

# 令和6年度 市政運営方針に対し

## 会派の代表6人が 市政を問いただす

# 代表質問

代表質問とは？  
議員が、所属する会派を代表して行う質問のことをいいます。八尾市議会では、答弁を含まず50分の持ち時間となっています。



### 市民の命を守る 防災対策の拡充を

公明党  
五百井 真二



**Q** 令和6年度における、全地区での地区防災計画策定の見直しは。

**A** 支援体制の再整備を図り、各地区に策定済みの他地区の計画を参照していただくなど、計画策定に向けた支援を実施している。

**Q** 物価高騰に対する取り組みは。

**A** 影響を受けている市民や事業者への支援策を中心に検討を進めていきたい。

**Q** 健康寿命の延伸はすべての人に必要であり、特に高齢者のフレイル予防も進める必要があるが見解はどうか。また、加齢性難聴者の補聴器購入費の助成内容は。

**A** 保健師と地域住民が健康課題を共有しつつ、地域の住民が主体となつて地域の健康課題に応じた健康づくりを進める取り組みを行っている。加齢性難聴者の補聴器購入費の助成については、65歳以上で住民税非課税世帯の方等を対象者とし、助成額は1人当たり2万5千円で実施する。

**Q** 下水道使用料の減免制度廃止については、物価高騰を考慮し、より慎重に行うべきではなかったか。

**A** 下水道の普及促進を目的としており、令和4年度末で整備人口普及率95・1%となったことから制度の目的については達成したものと判断し、廃止を決定した。



地区防災計画の策定や防災備蓄物資の見直しなど、更なる災害対応力の強化が求められる。

#### その他の主な質問項目

- 中小企業の賃金引上げ
- マイ・タイムライン作成
- 防犯灯の運営手法
- ママサポートタクシー
- いじめ報告相談アプリ
- 産後ケア事業
- 困難な問題を抱える女性への支援



### 施策推進を加速する 市長の決意は

大阪維新の会  
松本 剛



**Q** 市長はこれまでも積極的でスピード感を持った市政改革を進めてきた。全国で大規模災害が発生している中で防災対策や、大阪・関西万博を契機とした経済の活性化などさらなる施策の推進が必要と考えるが、令和6年度の市政運営に向けた決意は。

**A** 市民最優先の視点で各種取り組みを進めるとともに、市民サービスのさらなる充実に向け、改革と成長の好循環の流れを止めることなく、本市の成長をより一層力強く進めるべく全力で取り組んでいく。

**Q** 行政課題に対応するため部局マネジメントに取り組んでいるが、市民生活の状況を見極めながら施策のスクラップアンドビルドの決断が必要となる。それにより財源を生み出すことで、それが新たな施策に繋がると考えるがどうか。

**A** 既存の事務事業に対し抜本的な見直しの視点を持ちつつ、慎重に検討を進めていく。また、新たな財源を生むため、公民連携の強化、外郭団体や公共施設のあり方の見直し、職員の働き方改革による人件費の抑制などの取り組みを進め、市民ニーズに対応した新たな事業を実施する。



施策のスクラップアンドビルドを通じて、すべての市民に光が当たる行政運営が求められる。

#### その他の主な質問項目

- 地区防災計画の策定状況と今後の計画
- 小・中学校給食費の恒久的無償化の見直し
- 新やお改革プラン2.0及び実行計画に基づく改革の推進
- デジタル化とICT活用による事務事業の効率化及び経費・職員数の削減



### 八尾の未来を紡ぐ会 吉村 拓哉



**Q** 物価高騰にかかる対応で小・中学校の給食費を無償化する予算が約10億円計上されているが、今後給食費無償化を継続するための財源の確保は可能か。

**A** 学校給食費無償化の財源確保には、最大限の努力が必要と認識しており、国の動向を注視しながら財政状況を鑑み検討していく。

**Q** 可燃ごみ等収集運搬業務の入札が不調だったことから民間委託する際の効果額の見直しが必要だと考えるがどうか。また、委託より市直営が安価だった場合、市直営での事業継続はできるのか。

**A** 再度入札の実施を予定しており、効果額の見直しは想定していない。事業継続については、サービス水準を維持しつつ、持続可能な行財政運営を実現するため、着実に業務委託の実施を進める。

**Q** 職員数管理目標に掲げる職員数には何人程度の削減が必要なのか。また、職員削減による市民サービスへの影響はどうか。

**A** 目標とする府内類似団体の平均職員数との差は約100人となっている。行政サービスの水準を維持しながら、事務事業の見直し、公民協働の推進等、職員の働き方改革を進め、目標達成に取り組む。



小・中学校給食費の無償化の継続には財源の確保が課題となっている。

#### その他の主な質問項目

- 第6次総合計画が掲げる市民との協働のまちづくりや幸せ成長推進の取り組み
- フリースクール等に通う子どもたちへの支援
- ヤングケアラーへの支援
- 大規模災害時の下水道復旧に係る協力体制

代表質問

▶ QRコードから、各議員の質問の映像を見ることができます。

日本共産党  
谷沢 千賀子



ごみ収集運搬業務

市直営を続けるべき

Q 可燃ごみ等収集運搬業務委託に係る入札について、参加した全事業者が辞退したため入札が不調となったが、その原因は何と考えるか。また、今後どのような手だてを取ろうと考えているのか。  
A 入札が不調となった原因として、入札条件等に課題があったのではないかと考えている。今後、さらに多くの事業者が参入できるように、入札条件の変更を検討しており、できる限り早期の委託実施に向け、再度入札の実施を予定している。  
Q 令和6年4月以降の可燃ごみ等収集運搬業務を支障なく実施する最善の方法は、収集運搬業務を全  
て直営で行い、必要な人員を正規職員として採用することだと考えるがどうか。  
A 市民サービスへの影響が出ないよう、様々な手法を用いて人員体制の整備を図っていく。  
Q 市長の政治団体が開催した政治資金パーティーについて、市長という立場で開催することは、市民に疑念を抱かせてしまう。特に、市の関連事業者のパーティー券購入は禁止すべきと考えるがどうか。  
A 政治資金規正法に基づいた適切な処理を行っており、市の関連事業者のパーティー券購入については、法令に一切違反していない。



市民生活に直結するごみ収集運搬業務は、安定的な実施が望まれる。

- その他の主な質問項目
- 万博に子どもを無料招待する計画
  - 国民健康保険料の統一料金
  - 下水道使用料減免制度
  - 補聴器購入費助成
  - 小・中学校給食の恒久的無償化のための条例化

代表質問



認知症対策をはじめとする社会的な課題や問題を市民全体で解決していく機運づくりが求められる。

新声  
やまなか  
山中 宏



市全体で社会課題

解決の機運づくりを

Q 合計特殊出生率の向上を目指す子育て支援策を充実させるべきと考えるがどうか。  
A これまで子ども医療費助成の拡充や2歳児を対象にした幼児教育・保育無償化など、本市独自の支援策を実施している。今後も安心して子育てできる環境づくりに取り組むが、人口問題にかかる子育て支援策は、国において実施すべきだと考える。  
Q 認知症予防対策として高齢者の居場所や生きがいづくりを充足させ、市全体で高齢者を支える機運づくりを進めるべきだがどうか。  
A 認知症サポーターの養成等を通  
じて地域全体で正しい知識や理解を深め、認知症の本人参加による情報発信など、認知症の方やその家族などが安心して日常生活ができるよう、社会全体で支える意識の醸成に向けた取り組みをより一層進める。  
Q 物価高騰対策として市内企業に対し、賃上げのための補助金を給付することは、市内経済の発展など様々な波及効果が期待できる有効な施策と考えるがどうか。  
A 国が打ち出す各種施策を、迅速に市内企業等に届けるとともに、補助金申請の支援など、国の制度が活用できるように支援していく。

- その他の主な質問項目
- 地区防災計画の策定
  - 小・中学校給食費の恒久的無償化のための財源確保の状況
  - 行政DX化の進捗状況
  - デジタル人材育成
  - ドッグランの整備及び動物との共生社会の推進
  - 乗合タクシーの対象エリア拡大

八尾保守の会  
松田 憲幸



学校給食の無償化

財源の確保は可能か

Q 新やお改革プラン2・0において、令和8年度末に公共施設整備基金を含めた基金残高約60億円を目指すとのことだが、令和6年度以降の給食費の無償化を考慮したものになっているのか。  
A 新やお改革プラン2・0の計画に給食費の無償化予算は含んでいない。  
Q 令和6年度の給食費の無償化については、地方創生臨時交付金4億8千万円と財政調整基金3億6千万円を財源としているが、令和7年度以降は第2子以降のみの無償化にするなど、要件の変更か、実施する場合は大胆な予算の  
付け替えなどの政治判断が必要になるのではないかと。  
A 財源の付け替えという議論もあるかもしれないが、既存の事業を常に見直しながら政策の充実を図っていく必要があると考えている。  
Q トップランナー方式の一環として一般ごみ収集業務の民間委託を進めているが、トップランナー方式の目的とは何か。  
A 厳しい財政状況の中、持続可能な行政運営を実現していくことを目的として取り組んでいる。

財政調整基金とは  
市の財政状況に余裕がある年に積み立て、不足する年に取り崩すことで財源を調整し、計画的な財政運営を行うための貯金のこと。

- その他の主な質問項目
- 消防業務広域化の検討内容
  - 防災意識向上の取り組み
  - デジタルワイヤレス補聴援助システムの貸し出し
  - 生活保護の不正受給対策
  - 情報管理とセキュリティー対策
  - 実態に即した国民保護訓練の実施

1月臨時会を行いました

物価高騰長期化による負担軽減のための補正予算審議

総額 11億1,354万2千円 (一般会計第10号補正予算)

- 物価高騰対応重点支援給付金 (住民税均等割のみ課税世帯及びこども加算) に係る経費
- 高校生・中3応援クーポン配付事業に係る経費

令和6年1月市議会臨時会では、1月16日に物価高騰長期化による負担軽減のための補正予算案が上程され、早期の給付を実現するため、所管の委員会で審査した後、1月17日の本会議で採決を行い補正予算案を可決しました。

可決